

## 様式2

環境保全行動  
自動車使用管理実施 報告提出書

2024年 7月 13日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒001-0023

札幌市北区北23条西5丁目2-37

氏 名

株式会社エンパイア

(代表者名) 代表取締役 内山 豪

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 の規定により、環境保全行動  
 第23条第3項 自動車使用管理実施  
 報告書を提出します。

報告期間		2023年4月1日～2024年3月31日				
事業の規模	従業員数	150	人	原油換算した 燃料・熱・電気の合計量	230.4 kJ	
	使用床面積	12658.36	m <sup>2</sup>			
	事業所数	8	事業所	自動車使用台数	144 台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 605 t-CO <sub>2</sub>	メタン t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O t-CO <sub>2</sub>	HFC t-CO <sub>2</sub>	
		非エネルギー起源CO <sub>2</sub> t-CO <sub>2</sub>	PFC t-CO <sub>2</sub>	SF <sub>6</sub> t-CO <sub>2</sub>	NF <sub>3</sub> t-CO <sub>2</sub>	
報告書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス				
計画書提出根拠		条例第13条（環境保全行動計画）	<input type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項			
		条例第23条（自動車使用管理計画）	<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項			
計画期間		2022年4月1日～2025年3月31日				
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり				
備考						

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 のある欄には、該当する内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難いときは、この様式にじた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日

【報告期間】

2023年 4月 1日～ 2024年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	613 t	3 %	612 t	0 %	△	605 t	1 %	△			
自動車の使用に伴う窒素酸化物の削減	154.47 kg	3 %	157.61 kg	▲ 2 %	×	180.29 kg	▲ 17 %	×			
自動車の使用に伴う粒子状物質の削減	4.99 kg	3 %	5.11 kg	▲ 2 %	×	5.45 kg	▲ 9 %	×			
		%		%				%			
		%		%				%			
		%		%				%			

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	△	走行ルートの見直し、次世代への入替、余剰車の削減等行ったが、目標に達せず。
自動車の使用に伴う窒素酸化物の削減	×	走行ルートの見直し、次世代への入替、余剰車の削減等行ったが、目標に達せず。
自動車の使用に伴う粒子状物質の削減	×	走行ルートの見直し、次世代への入替、余剰車の削減等行ったが、目標に達せず。